

## 第5回国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日 時：平成23年7月27日（水）13:30～14:30
2. 場 所：中央合同庁舎3号館8階国際会議室
3. 出 席：〔省庁〕内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院  
〔北海道〕高井副知事、加藤東京事務所長、篠原国際課長  
〔国土交通省北海道局〕青山北海道局長、川合参事官、久保開発専門官  
〔国土交通省観光庁〕高見参事官（MICE担当）

### 4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
  - 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」の改正について
  - 2) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について
  - 3) 観光庁のMICE施策について
  - 4) 北海道における国際会議等開催の状況及び北海道の取組について
- (3) 閉会

### 5. 議事及び主な発言内容等

- 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」の改正について  
＜資料2について事務局から説明。＞
  - ・改正案について、全会一致で承認。
- 2) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について  
＜資料3-1～3-4について事務局から説明。＞
  - ・平成22年度の国際会議等の開催実績は10件。
  - ・平成23年度以降、向こう5年間の北海道における国際会議等の開催計画について、平成23年度は開催済みを含めて6件、平成24年度以降は3件の開催が予定。
  - ・東日本大震災の北海道への影響について、震災後、全国同様、北海道においても国際会議等の中止・延期が相次いだ。
  - ・原発事故等を受け、外国人旅行者等の間に日本の安全に対して不安感が残る中、情報発信を行うことなどにより北海道の状況について正しく理解してもらうことが重要。
  - ・政府系国際会議の開催は、海外において報道される機会も多く、外客誘致や震災の風評被害払拭への効果も含め、地域に大きな影響がある。開催地検討中の国際会議等について、北海道開催に向けた積極的な支援をお願いしたい。

### 3) 観光庁のMICE（マイス）施策について

<資料4について観光庁から説明。>

- ・国際会議の開催件数の推移について、日本での開催件数は上昇傾向にはあるが、アジアでは韓国・シンガポール等が誘致に熱心であり、これらの国との競合が激しくなっている。一方、世界全体及び大陸別の開催件数の推移にも表れているが、今後、アジア等の関係者が集まるリージョナルな国際会議が増えると言われており、日本にとっても好機。
- ・観光庁では、MICEの経済波及効果測定のための「簡易測定モデル」を開発したところ。自治体等で議論の材料として活用していただきたい。
- ・東日本大震災以降の国際会議等のキャンセルの状況については深刻に捉えており、これまでも、観光庁長官名のレター発出等によりキャンセル防止に取り組んできたところ。今後も関係者と協力していきたい。

### 4) 北海道における国際会議等開催の状況及び北海道の取組について

<資料5に基づき北海道から説明。>

- ・ 今後は、政府系国際会議のみならず、民間系の国際会議や東アジア地域からのインセンティブ旅行等の誘致にも取り組みたい。
- ・ 国際会議等を開催するに当たり、北海道には
  - (1) 交通アクセス【国際定期航空路線：9路線 ※23.7.27現在】
  - (2) コンベンション施設【札幌コンベンションセンター等】
  - (3) 海外とのネットワーク【ソウル特別市等との友好交流協定等】
  - (4) 訪日外国人来道者数の傾向【中国からの来道者数の急激な増加等】
  - (5) サポート体制【地域ならではの開催支援プログラム等】
  - (6) 食・自然・文化【道産食・雪・アイヌ文化・自然遺産等】などの優位性がある。
- ・ 震災対策としては、風評被害の払拭のため、放射性物質に関するモニタリング調査を行い、その結果を5カ国語でホームページに掲載するなど、海外メディア等へ道内が安全・安心な状況であることを情報発信しているところ。
- ・ 北海道における直近の取組として、(1) 国際的な学会に関する調査分析事業、(2) 「北海道コンベンションガイド」の開設などがある。

以上

(速報のため、事後修正の可能性があります。)